

水辺環境ボランティア団体の中日比較分析

—「威海市大白鳥保護協会」と「和白干潟を守る会」の調査を通して—

キーワード：水辺環境、ボランティア、環境ボランティア団体、中日比較

人間共生システム専攻

夏 芸芸

1. はじめに：

私はこのテーマを選ぶ理由が4つある。まず、水辺環境を選ぶ理由：水辺環境の破壊は森林環境、大気環境などと違い、主に経済開発ではなく、行政の改造で行なわれているからである。次に、ボランティアを選ぶ理由：村落で育てられた自分は、昔村落共同体時代にある助け合う精神が近年核家族化の拡大、人口の流動など原因で弱くなったことを見てきた。近年ボランティアの発展は、その助け合う精神を継続し、拡大させた。第三に、中日比較を行う理由：中国と日本の交流史は2000年前まで遡る、日本は他の国より、歴史、文化、習慣など面に、中国とつながりがあり、似ているところも多い。手本としてもっと適切であると思う。第四に、社会学的研究を行う理由：私の夢は将来ふるさどで水辺環境ボランティア団体を立ち上がり、水辺環境を守ることである。社会学的な研究を通じ、書面的な情報、データだけではなく、最前線で活躍している団体も調査でき、現実の情報も手にいれることができる。これらを分析し、自分の夢を実現するために、何をすべきかを把握したいと思う。

2. 問題関心：

先行研究を行ってから、私は水辺環境ボランティア団体の中日比較を行うに当たり、3つの大きな問題関心を持ち、調査研究に当たった。第一は、日本と中国では学校のかかわり方が見られるが、いずれにしても現地環境ボランティア団体の活動を促進することに、非常に大きな効果をもたらすことが確認された。では、環境ボランティア団体は環境教育におけるどんな役割を担っているか？その役割をいかに果たすだろうか？団体への調査を通じ、一般化できる環境ボランティア団体の教育機能を検討したい。第二は、従来の研究によれば、日本では住民が先に環境保護活動を始め、そういう団体ができ、法律と政府を影響するが、中国では政府が中心となり、ボランティア団体がつくってきた。しかし、今後は中国の環境保護政策も団体も日本のように住民が先に作り始め、環境を守るような活動になって

いくのではないだろうか？その先駆事例として、威海市の大白鳥保護協会のことを調べることで、中国の今後のボランティア団体の行く先が見えてくるのではないか。第三は、水辺環境の最大の破壊者は経済開発・企業ではなく、政府の公共事業である。そして、近年、企業の社会的責任を認識した企業も増えている。したがって、これまでの公害反対運動や環境保護運動とは違い、水辺環境ボランティア団体は今までの環境ボランティア団体より経済発展には肯定的である。そのため、経済発展を肯定しながら、環境保護運動を行うとしているところに水辺環境ボランティアの新しいさがあるのではないか？私はその水辺環境ボランティア団体の持つ新しさを発見したい。ゆえに、日本の福岡市にある水辺環境ボランティア団体——和白干潟を守る会——と中国の山東省にある水辺環境ボランティア団体——威海市大白鳥保護協会——を比較し、分析を行った。今から、今回の調査について紹介したいと思う。

3. 調査の方法、時間、対象：

調査方法：インタビュー調査と参与調査、聞き取り調査
調査の対象：

日本：和白干潟を守る会

中国：威海市大白鳥保護協会保護協会

調査時間：

インタビュー調査：2008. 6. 28（和白）
2009. 7. 25（威海）

参与調査：2008. 6. 28~2010. 1（和白）
2009. 7. 25（威海）

聞き取り調査：2008. 7. 2~2009. 1（和白）
2009. 9~12（威海）

4. インタビュー：

1) 威海市大白鳥保護協会（中国）

①団体の環境教育：

主な内容は白鳥、野生動物を保護することである。主に民間で宣伝をすることと学校で講演をすることで、青少年

に対して環境教育を行う。各大、中、小学校で講義を行う。大学の環境保護協会と共同して、湖の周囲地区の一戸ごとに行って環境保護の重要性と白鳥の保護についての知識を伝える。

②団体と政府との関係：

民間団体への制限も厳しすぎる。政府が開発する前に情報公開しない。利益があったら、政府も企業も環境破壊、住民たち、環境団体の意見を無視し、経済開発を行う。

③住民との連携：

白鳥湖の周辺の住民白鳥の餌をくれる。また、子供を連れて白鳥を見にきたり、環境保護の教育を行って、お年玉などを寄付する人もいる。大学の環境保護協会と共同して湖の周囲地区の一戸ごとに行って環境保護の重要性と白鳥の保護についての知識を宣伝する。

④環境と経済との関係：

中華環境保護連合会は【利益の共有者】という概念が提出されたが、私は経済開発と自然が平和共存することはできないと思う。開発を減らして、停止して、制限するのは唯一の環境保護の道である。

⑤団体と企業との関係：

国営企業、大型企業と余り関係がない、民間、小型企業からよく寄付金とか白鳥の食物がもらえる。彼らも時間があるとき活動に参加に来るので、関係がいい。

⑥政府・企業・社会各界への期待：

政府へ：民間の環境保護の団体に更に多くの関心を与えるようになってほしい。子供の環境教育を強化するのは現在最も重要で最もおこなうべきの仕事の一つである。合理的、科学的に自然環境を発展して保護し、自然を損なう開発プロジェクトについては中止させる。

企業へ：国有企業、大型企業もいつか自分の社会的責任がわかったらいいと思う。

社会へ：青少年の教育をしっかりと行って、教科書の中で環境を入れて、教育の大綱の中に人と自然との調和という授業を作り、国民全体の環境保護意識を高めるのは最も肝心である。今やり遂げられるのは身の回りの小さな事から始めて、私という個人から始めること。

⑦団体の未来：

昔の人の手から続いたものがそのまま次世代に伝わること。全体的いえば、大自然を保護して、東、西洋の文化は異なっていて、参考にすることができるが模倣してはいけない。しっかりした後継者がいること、代々続けることを望む。書物は自然からあまりにも遠い。

2) 和白干潟を守会（日本）

①環境教育

代表：1997年に環境教育シリーズⅠ、Ⅱを作った。子どもに現地環境教育を行ってあげる。あと、学校で授業を行うこともある。

Dさん：あとは、住民と会員も環境教育を受ける。

②団体と政府との関係：

代表：県も市も国にも要望書を出した。

Bさん：公共事業の問題で、政府に反するボランティア活動や住民運動は最近始まった。

Dさん：厚生年金を管理するところは、公共事業などでお金を使った。公共事業が始まったら、止まらない。

Dさん：市だけでは自分たちでできない。民間のボランティア団体の力も借りないといけない。

③住民との連携

代表：お掃除に参加してくれるぐらい。通信は4600通を印刷し、会員以外にも配りに行く。

④環境と経済との関係

代表：和白干潟に影響を与えたのは人工島の埋め立て。経済と環境の間に調和できると思う。

Cさん：経済と環境の中間の点を見つけ、バランスを維持したら、経済発展と環境が共存できると思う。

⑤団体と企業との関係

代表：近年、企業が社会的責任を認識し始めた。営利と同時にボランティア団体に助成金を出す企業が多くなってきた。活動に参加する企業も多くなってきた。毎回の活動に会員と大学以外、企業からの参加者もいる。

⑥政府・企業・社会各界への期待

政府へ：

Dさん：政府は公共事業をやめてほしい。

Cさん：公共事業にお金を注ぎ込まないでほしい。

代表：今民主党の政権に交替したから、今までの公共事業をやめてほしい

企業へ：

代表：企業のリーダーも、職員の環境への関心と覚悟を高めないといけない。

Dさん：企業は職員に環境保護の知識を勉強させる同時に、活動も参加させたほうが効果的だと思う。

Cさん：企業は利益の一部を出し、団体を応援すれば、企業に対しても社会への貢献になるでしょう。

社会へ：

Bさん：いつか、みんな環境や福祉などのことを自発的にしなくなってほしい。

Cさん：日本人はちゃんと自分の選挙権を生かし、いい政府を作り、公共事業などやめる。

⑦団体の未来

Dさん：守る会自身は、これから、このあまり悪いほうに行かないようにしたい。

代表：ラムサール条約に登録され、みんな（地域の人）で保全していくような大切になってほしい。続かれる限り続けたい。そして、市から認められ、実績を出したい。

5. 分析、比較、課題：

以上述べた調査の結果は中日比較を行いながら、先行研究を参照し、分析したいと思う。

1) まず、環境ボランティア団体の教育機能について、分析したいと思う。

共通点：日本の環境ボランティア団体とも中国の環境ボランティア団体とも環境教育の指導者という役割を果たしている。同時に環境教育指導者を育成する役割も果たしている。

相違点：中国の環境ボランティア団体は環境教育システムの不完備、環境教育基礎知識の普及が遅い。知識の普及と現地環境教育が同じぐらいに重要だと主張する。一方、日本の環境ボランティア団体は日本の環境教育システムがかなり完備し、知識も全国で普及している。

課題：中国の環境ボランティア団体は環境教育システムの不完備、環境教育基礎知識の普及が遅いため、環境教育の効果が保障できない。環境教育システムの整備は政府が主役である。環境ボランティア団体ができるのは政府に最新の環境情報と環境教育への感想、経験、意見などを提供するような補助的な仕事であるが、環境ボランティア団体が、他の教育機関と比べ最も有利な点は、環境の最前線であるので、最新の環境情報が得られることと現地環境教育を行うことができることである。その条件を利用し、環境教育における自身の不足を補充したほうがいだろう。

2) 次は、環境ボランティアと政府との関係について、分析しよう。

共通点：住民の支援を得て、住民との関係はよい。そして、政府へ環境情報を提供し、政府が環境状況を把握することに役に立つ。政府へ一定の影響を持ち、政府の政策に影響を与えた。さらに、メディアとの協力し、メディアを通じ、自己アピールする。

相違点：まず、「和白干潟を守る会」は政府の政策を反対する住民運動からできた団体である。メディアでの自己アピールで、知名度を高め、もっと多くの住民を団体の周りに団結し、政府へ影響力を強める。日本の典型的なパターンである。一方、「威海市大白鳥保護協会」は住民運動からできた団体でもなく、政府から作った団体でもない。中国

の上から下へのパターンとも日本の下から上へのパターンとも違い、二つのパターンの中間に位置づけられる。

次に、中国には「環境影響評価」制度、「監察」制度など住民と環境ボランティア団体へ環境情報公開することを促す、政府と企業の環境に関する活動に参加できるような制度が制定されたが、現実では政府は環境情報を公開しない。開発する地方に環境ボランティア団体があっても、情報収集しないし、交流しない。団体は政府の計画を発見するとき、もう着工し始め、とめることができない。それらの制度は書面的な存在になってしまった。一方、日本は発達国の中で環境アセスメントの導入は一番遅いが、政府は開発する前に住民と環境ボランティア団体に情報を公開し、団体と討論する。政策だけ見ると、中国は日本よりよいかもかもしれないが、政府は書面のみで現実では施行しない。したがって、日中間の環境政策の違いが存在するが、これは主な原因ではない。主な原因は法律がきちんと施行できるかどうかである。

課題：中国政府は環境ボランティア領域での影響力が大きい。そして、中国政府は民間の団体結社を大きく制限し、住民運動に厳しく対応しているので、日本のように下から上へのパターンを作りにくい。しかし、中国の現在の上から下へのパターンであったら、住民ではなく政府の意識を代表し、政府の外郭機関になってしまう。だから、二つのパターンの真ん中を取り、中国に適切な新しいパターンを作ったほうがいい。つまり、住民運動からではなくても、地元の有志者で作り、住民の意識を代表でき、政府の政策に反する勇気を持つ環境ボランティア団体を作る。

そして、中国でも日本でも環境ボランティア団体が成功できた事例からは、メディアの影響力を軽視できないということがわかった。だから、団体創立のパターンを新しくすることだけではなく、創立後はメディアを通じて自己アピールし、できるだけ政府への影響力を高めることが必要となる。そのようなパターンは今の中国に最も適切なパターンだろう。

3) 最後は、水辺環境ボランティアと経済との関係について、分析する。

共通点：中国でも、日本でも、企業の社会的責任を履行している企業には好感を持つ。ただ、中国のほうは、企業が本当に企業の社会的責任を履行しているかを判断する基準は、環境ボランティア団体との連携や補助金と寄付を出したかどうかであり、環境ボランティア団体自身も企業の社会的責任をよく理解していなかった。

相違点：中国の水辺環境ボランティア団体は、政府が水辺環境の主な破壊者を知っているにも関わらず、経済第一

という社会的背景のもとにあるので、経済との間に調和できず、共存できないほど激しく否定的である。一方、日本の水辺環境ボランティア団体は、政府が水辺環境を破壊する主役ということと企業の社会的責任をよく理解したうえで、水辺環境ボランティア団体は経済との関係は緩和でき、改善できるという肯定的な態度を持っている。

課題：中国環境ボランティア団体は企業の社会的責任をよく理解していなかった。今後、企業と交流しあうために、水辺環境ボランティア団体は企業の社会的責任をしっかりと勉強し、理解する必要がある。

企業に環境情報を提供し、開発を誘導することは環境への裏切りではない。もし、水辺環境ボランティア団体は企業と環境情報について交換し、相談することを通じて、企業の活動を環境破壊の最低限までコントロールできたら、環境保護にも貢献したといえる。だから、中国の水辺環境ボランティアこれからの課題は企業を否定し、戦うことではなく、交流してみることである。一方、日本の水辺環境ボランティア団体のこれからの課題はいかに政府に注目しながら、企業が企業の社会的責任を履行しているかどうかをもしっかりと観察することである。

6. 新しい発見：

今回、修士論文を作成する過程にいくつかの新しい発見がある。

①中国政府は環境教育に関する法律、条例まだ整備しなかったが、民間環境ボランティア団体は環境教育を自ら行っている。

②中国の環境ボランティア団体のパターンは今までの2つのパターン（政府から民間へ、住民運動から政府へ）と違い、新しいパターンを作った。

③中国の水辺環境ボランティア団体は今までの研究結果と違い、水辺環境を破壊する主役は政府と認識した、にもかかわらず、経済に対して、硬く否定する態度である。

7. 考察：

1) 中国の環境ボランティア団体の不足：

中国の環境保護の民間ボランティア団体は募金の能力が弱く、人材不足、組織能力が弱いなどの問題に直面している。そして、政府の制限が厳しい。高校までの教育は試験のための教育であるなど社会的な問題もある。

2) 日本の環境ボランティアの不足：

日本の住民団体はボランティアだけでなりたっているの、資金的にも労力の面でも恒常組織とはなりにくく、当初の目的が終わると消失していく場合が多い。

3) 反省点：

①今回調査の不足：私は7月に、中国の水辺環境ボランティア団体、「威海市大保護協会白鳥」を調査した。協会の主な活動は白鳥が白鳥の湖に渡来する冬に行われるので、私はインタビュー調査のほか、協会が保護した傷病白鳥だけを観察した。活動には参加できなかった。

②一般化できる環境教育のモデルを作ることができなかった。

③先行研究のところがしっかりとまとめることができなかった。

主要な参考文献：

- 阿部泰隆・淡路剛久，2002，『環境法[第2版追補版]』有斐閣。
- 淡路剛久編，2006，『リーディングス環境4法・経済・政策』有斐閣。
- 中華人民共和国国務院新聞弁公室，2007，『中国環境統計年鑑2006』。
- 中華人民共和国国務院新聞弁公室，2006，『中国環境白書2005』。
- 中国環境問題研究会，2007，『中国環境ハンドブック[2007-2008年版]』（株）蒼蒼社。
- 宮本憲一，2007，『環境経済学 新版』岩波書店。
- 内閣府，2005，『NPO（民間非営利組織）に関する世論調査』。
- 日本生態系協会，2001，『環境教育がわかる事典：世界のうごき・日本のうごき』柏書房。
- 佐和隆光・植田和弘，2002，『岩波講座環境経済・政策学① 環境の経済理論』岩波書店。
- 総務省統計局，2006，『社会生活基本調査』。
- 寺西俊一・植田和弘編，1999，『環境経済学』有斐閣ブックス。
- 寺西俊一，2002，『岩波講座環境経済・政策学4 環境保全と公共政策』岩波書店。

インターネット：

- 福特汽車環保獎ホームページ
(<http://www.ford.com.cn/servlet/ContentServer?cid=1178852129598&pagename=Page&c=DFYPage&site=FCN>，2009.12.22)。
- 和白干潟を守る会ホームページ
(<http://www14.ocn.ne.jp>，2008.6.10~2009.12.22)。